

平野復興大臣 地元経済界との意見交換会（岩手県）後記者会見録  
（平成24年3月24日（土）17：09～17：16於：岩手復興局）

1. 質疑応答

（問）こちらでは、どういったお話をされましたか。

（答）復興を早目にさせていただくには、雇用創出や、産業の再生が必要ですが、今日は地元経済界で先頭に立って、活動されている方々に、お集まりいただきまして、復旧、復興についての御協力をお願いしたということです。

さまざまな国からの支援策、その1つはグループ化補助金という補助金がありますけれども、補助金の枠の拡大や期間の延長に関する話、それからあと岩手県でも風評被害、特に農産物、水産物でも一部あるというふうに聞いていますけれども、あるというふうな意見もございましたけれども、そういった風評被害に対する対応をお願いしたいというような要望等、さまざまな要望を受けました。

その一方で、被災地では多くの方々が何とかこの地域で復活したいという希望を持っているということですから、我々も支えたいのだけれども、支えてほしいという話、あと二重ローン問題等々の解消も早急に努めながら、国のほうでも引き続きしっかりとした支援をお願いしたいという、そんな話がありました。

私のほうからは、以上です。

（問）二重債務のところで、岩手県の機構で買い取りが成立したのは2件だけという状況です。この間新しい機構もできて二本立てになりましたけれども、その辺の二重債務解消に向けた加速というのは、どのように。

（答）1つは、中小企業グループ化補助金、あるいは水産庁のいろいろな補助金があります。これは今までにない画期的な制度になっていますが、この補助金が入っていることで、被災した企業の債務問題がそんなに大きな問題になっていないというのが1つあるだろうと思っています。

それから、地元金融機関は債務の繰り延べ、リスケといたしますけれども、それを積極的にやっているのです、それでこの二重債務問題が表に出てないという面もあるかと思っています。

ただ、そろそろ1年たちますから、債務の繰り延べというのは、償還猶予というのも、そんなにいつまでもやるわけにいかないということです。それからこれから復旧・復興が本格化してくると、投資資金が必要になってきますから、今まで以上に産業復興センター、あるいは今回事業者支援機構、その利用のニーズが、私は出てくると思いますので、これを積極的に活用してもらおうようお願いすると同時に、地元金融機関のほうにも協力をお願いしたということです。

地元金融機関というのも、今日は経済同友会の会長で高橋会長が来ておられましたから、高橋会長にも、金融機関の方にもお願い申し上げました。

（問）先ほどの仮設住宅、みなし仮設の延長について、文字どおり皆さん心配されている方が多いと思うので、そういったところでしっかり国としてもやっていきますということこ

ろを一言お願いできますでしょうか。

(答) 災害救助法はとりあえず2年というふうに定めていますが、少し解説させていただければ、2年というのはある意味では被災地域の復興の目標になるのです。2年以内に復旧、復興させるぞという目標でもあって、2年以内に復旧させるから、仮設住宅は2年で撤退、新しいところに移っていただきます、そういう意味合いが非常に強いというふうに思っています。

今回の場合は被害が非常に甚大です。それからさっきも申し上げましたけれども、高台移転等があるということだと、通常の災害復旧、復興とは少し違う面もあります。ポイントは、とにかく住宅、新しくつくった復興住宅、災害住宅、こういったものに移れる状況にならないと、仮設住宅から移っていただくというわけにはいきませんから、それができない限りは、多分2年たった後、1年ごとの更新になると思うのですが、仮設住宅、それから借上住宅についても、更新はしていくということになると思います。

(問) つまりそこまできちんと国がバックアップといいますか、していきますというところになるわけでしょうか。

(答) 基本はそういう考え方に立たなくてはならないと思います。ただ、そのためにも、何としてもこれまでの復旧、復興というのは、何回も言うように、産業復興と住宅再建と言っていますけれども、住宅の再建をぜひ急がなければいかんと思いますし、一日も早くとにかく仮設住宅、あるいは借上住宅から新しい住宅に移っていくことは、引き続き強力に進めなくてはならないと思います。

(問) 先ほど要望としてグループ補助金の枠の拡大ですとか、期間の延長というのがありました。それについては、大臣、どういうふうにお考えになっていますか。

(答) 私は、何回も私は国会でも言っていますし、聞かれたときには常に言っていますけれども、復興の鍵はさっき言ったように産業復興で、このためのグループ補助金については、非常に重要な政策だと思っていますので、できるだけ予算は確保していきたいと、これは先頭に立って取り組んでいきたいと思っています。

期間は余り長く設定すると、まだ先があるというふうに思われても少し問題ですので、とにかく期間のことは余り言わないことにしています。ただ、やる気というか、絶対復活させたいというふうに思っている企業者、あるいは個人商店の方もそうですけれども、これらの方々もしっかり支えていくのが我々の責務だと思っています。

(以 上)